

I 世帯の支出等

1 総世帯の収支

(1) 概況

消費支出は 262,704 円で全国第 2 位

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10 月・11 月の 1 か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は 262,704 円（全国第 2 位）で、2014 年（2019 年調査の集計方法による遡及集計数値を利用。以下同様。）と比較すると、名目 8.2%の減少、実質 11.5%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料」（26.5%）、「その他の消費支出」（19.2%）、「交通・通信」（15.2%）が高くなっている。

また、費目別割合を 2014 年と比較すると、「食料」、「住居」、「保健医療」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「その他の消費支出」などが低下している。（表 I-1、図 I-1）

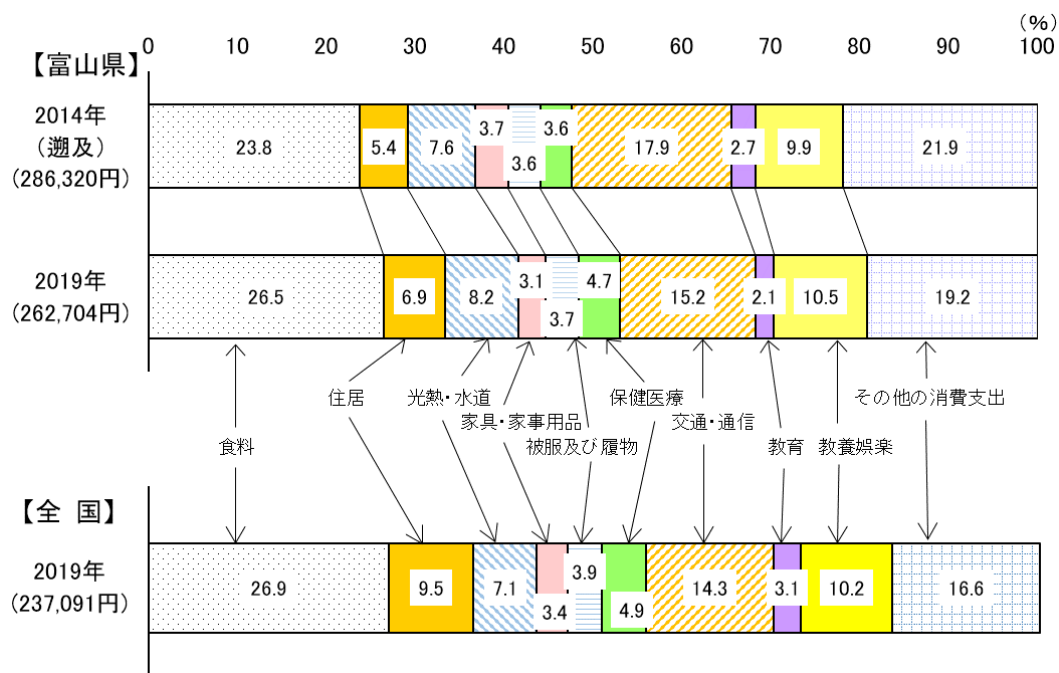
表 I-1 費目別消費支出（総世帯）

項 目	富山県				増減率[%]		全国 2019年
	2014年(遡及)	順位	2019年	順位	名目	実質	
集計世帯数(概数) 【世帯】	760	—	580	—	—	—	40,290
平均世帯人員 【人】	2.77	3	2.57	7	—	—	2.28
平均有業人員 【人】	1.43	3	1.42	2	—	—	1.20
世帯主の平均年齢 【歳】	58.5	16	59.2	15	—	—	56.6
消費支出 【円】	286,320	1	262,704	2	-8.2	-11.5	237,091
食料	68,157	6	69,739	3	2.3	-8.0	63,756
住居	15,326	30	18,056	25	17.8	12.2	22,523
光熱・水道	21,800	7	21,523	5	-1.3	-2.5	16,837
家具・家事用品	10,650	3	8,013	31	-24.8	-22.7	8,073
被服及び履物	10,176	36	9,659	14	-5.1	-7.1	9,279
保健医療	10,212	37	12,223	13	19.7	13.0	11,648
交通・通信	51,226	1	40,043	8	-21.8	-18.6	33,954
教育	7,731	17	5,546	22	-28.3	-32.5	7,279
教養娯楽	28,437	7	27,500	2	-3.3	-7.7	24,282
その他の消費支出 ※1	62,604	1	50,401	2	-19.5	-22.4	39,460
エンゲル係数 【%】	23.8	46	26.5	28	—	—	26.9

※ 1 「その他の消費支出」…交際費、仕送り金、理美容用品、たばこ、身の回り用品など

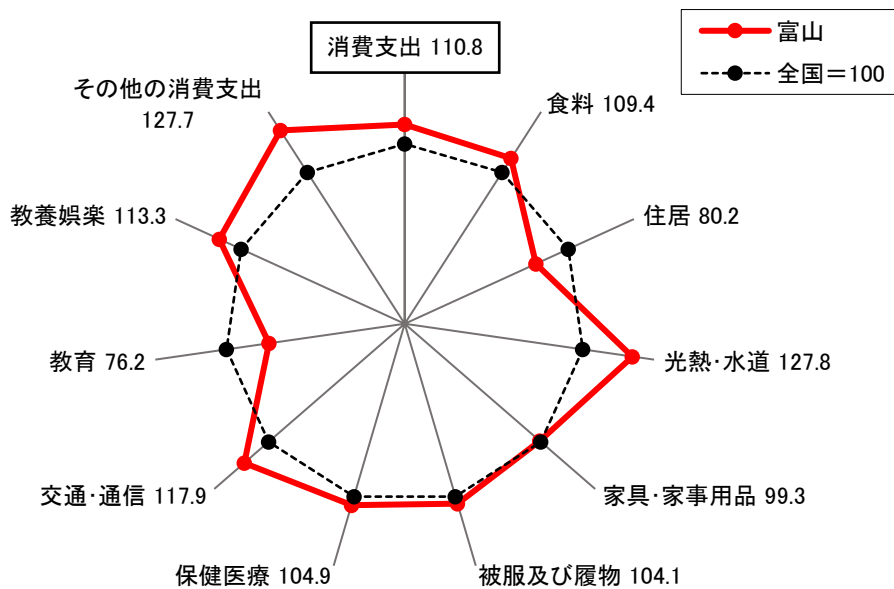
※ 2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「15 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

図 I-1 費目別消費支出の割合（総世帯）



さらに、費目ごとの消費支出を、全国を100として富山県と比較すると、「光熱・水道」、「その他の消費支出」、「交通・通信」などの割合が高くなっている。一方、「教育」、「住居」、「家具・家事用品」の割合が低くなっている。(図I-2)

図I-2 全国を100とした富山県の消費支出(総世帯)



(2) 食料への支出

「菓子類」への支出金額が全国第2位

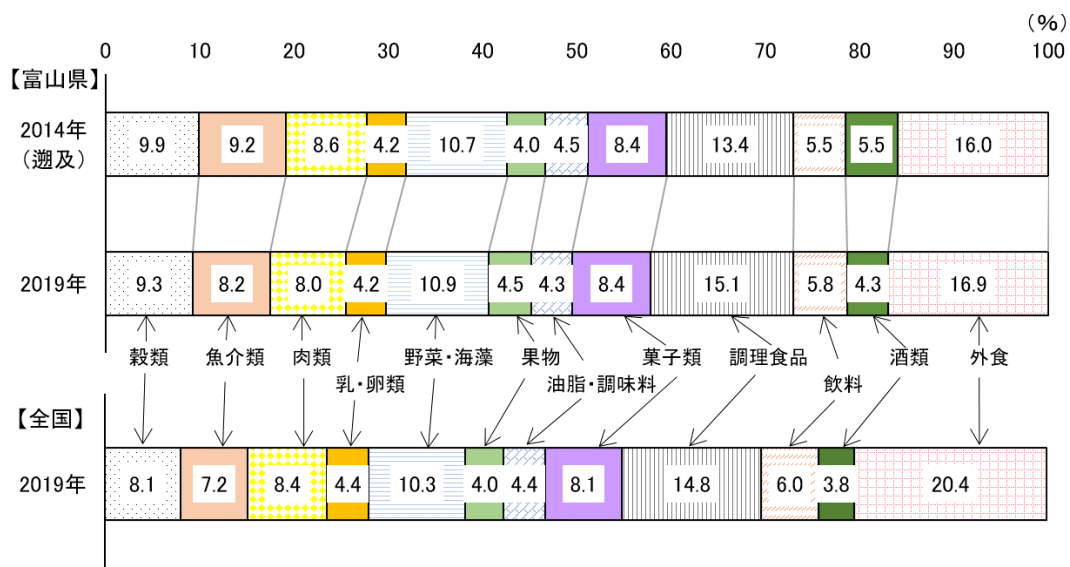
総世帯の1世帯当たり1か月平均の食料の中分類別支出金額は、「菓子類」が全国第2位、「野菜・海藻」、「調理食品」が全国第3位となった。(表I-2)

また、支出割合でみると、「外食」への支出の割合が全国で20.4%であるのに対し、本県では16.9%と低くなっている。(図I-3)

表I-2 食料の中分類別支出金額(総世帯)

項目	富山県				全国
	2014年(遡及)	順位	2019年	順位	2019年
穀類	6,745	4	6,477	4	5,134
魚介類	6,299	4	5,743	5	4,559
肉類	5,850	16	5,591	22	5,374
乳卵類	2,866	20	2,963	12	2,793
野菜・海藻	7,305	3	7,591	3	6,582
果物	2,754	15	3,162	6	2,575
油脂・調味料	3,045	11	2,986	12	2,805
菓子類	5,715	7	5,850	2	5,196
調理食品	9,148	5	10,508	3	9,441
飲料	3,778	11	4,037	15	3,851
酒類	3,763	6	3,011	7	2,452
外食	10,890	27	11,820	18	12,993

図I-3 食料の中分類別支出割合(総世帯)



(3) 総世帯のうち勤労者世帯、無職世帯の収入と支出

勤労者世帯の実収入は 480,000 円で全国第 4 位、可処分所得は 398,169 円で全国第 3 位

総世帯のうち勤労者世帯の 1 世帯当たりの 1 か月平均実収入（以下、「実収入」という。）は 480,000 円（全国第 4 位）、可処分所得は 398,169 円（全国第 3 位）、消費支出は 253,513 円（全国第 11 位）となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、63.7%となっている。（表 I-3、図 I-4）

また、総世帯のうち無職世帯の実収入は 360,284 円（全国第 1 位）、可処分所得は 316,498 円（全国第 1 位）、消費支出は 239,784 円（全国第 2 位）となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、75.8%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入（360,284 円）は勤労者世帯の実収入（480,000 円）の約 7 割 5 分、無職世帯の消費支出（239,784 円）は、勤労者世帯の消費支出（253,513 円）の約 9 割 5 分となっている。（図 I-5、図 I-6）

表 I-3 家計収支と内訳（総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	富山県				増減率【%】		全国 2019年
	2014年(遡及)	順位	2019年	順位	名目	実質	
集計世帯数(概数) 【世帯】	420	—	320	—	—	—	21,600
平均世帯人員 【人】	2.86	4	2.65	8	—	—	2.38
平均有業人員 【人】	1.76	3	1.73	2	—	—	1.53
世帯主の平均年齢 【歳】	47.8	3	48.9	6	—	—	46.6
実収入 【円】	477,756	1	480,000	4	0.5	-3.1	448,693
勤め先収入	406,667	5	410,271	14	0.9	-2.7	401,811
世帯主の勤め先収入	310,654	18	297,194	31	-4.3	-7.7	334,068
世帯主の配偶者の勤め先収入	64,363	6	73,225	3	13.8	9.7	49,637
他の世帯員の勤め先収入 ※1	31,649	2	39,852	1	25.9	21.4	18,106
勤め先収入以外 ※2	71,089	1	69,727	4	-1.9	-5.4	46,883
可処分所得	395,511	1	398,169	3	0.7	-2.9	370,548
消費支出 【円】	305,107	1	253,513	11	-16.9	-19.9	246,381
食料	68,301	4	67,430	5	-1.3	-11.2	63,257
住居	12,352	47	13,331	47	7.9	2.8	26,056
光熱・水道	20,909	4	19,817	5	-5.2	-6.3	15,814
家具・家事用品	11,819	1	8,222	23	-30.4	-28.5	7,812
被服及び履物	11,698	28	10,612	11	-9.3	-11.2	10,257
保健医療	9,918	16	10,668	14	7.6	1.6	10,289
交通・通信	57,272	1	42,073	21	-26.5	-23.5	38,353
教育	10,245	21	7,275	30	-29.0	-33.2	9,778
教養娯楽	30,177	4	25,391	9	-15.9	-19.8	24,510
その他の消費支出 ※3	72,416	1	48,694	10	-32.8	-35.2	40,255
非消費支出	82,245	1	81,831	12	—	—	78,146
平均消費性向 【%】	77.1	12	63.7	40	—	—	66.5
エンゲル係数 【%】	22.4	45	26.6	9	—	—	25.7

※1 「他の世帯員の勤め先収入」…2019年調査において調査票の様式変更が行われ、前回(2014年)調査に比べて記入漏れが減少したことが結果に影響しているとみられる。

※2 「勤め先収入以外」…「事業・内職収入」、「他の経常収入」、「特別収入」の合計

※3 「その他の消費支出」…交際費、仕送り金、理美容用品、たばこ、身の回り用品など

※4 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「15 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

図 I - 4 実収入の内訳(総世帯のうち勤労者世帯)

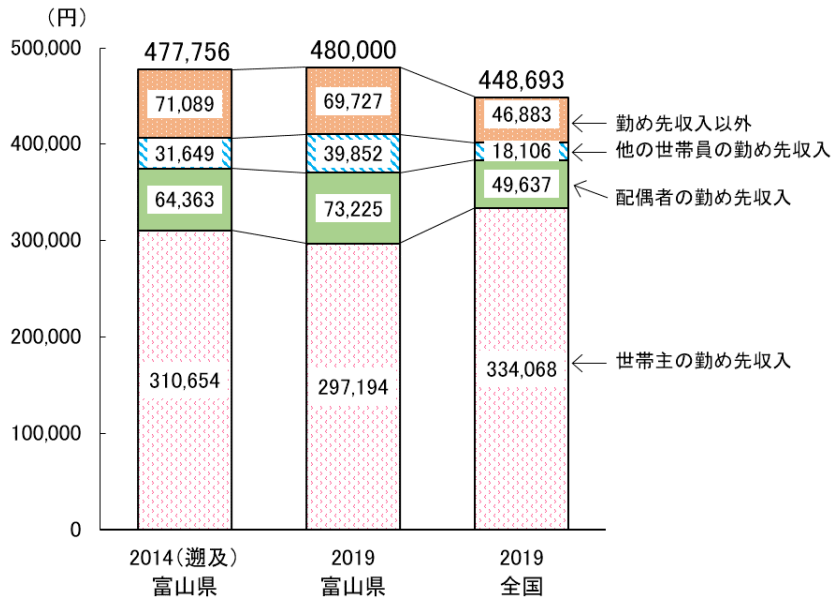


図 I - 5 実収入及び消費支出(総世帯のうち勤労者世帯)

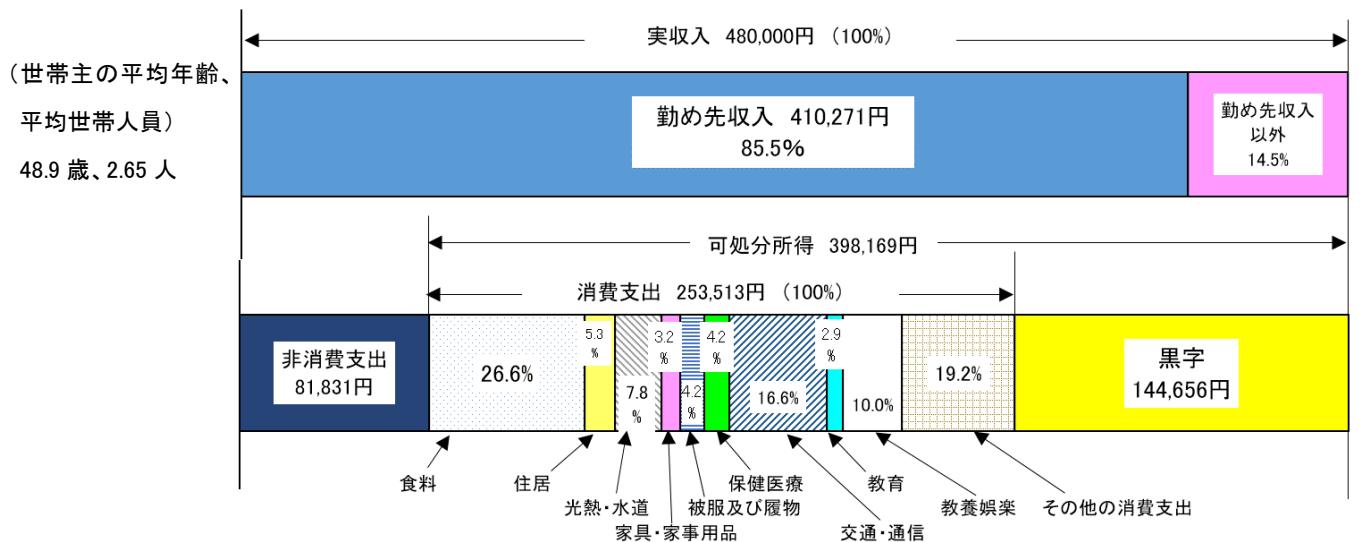
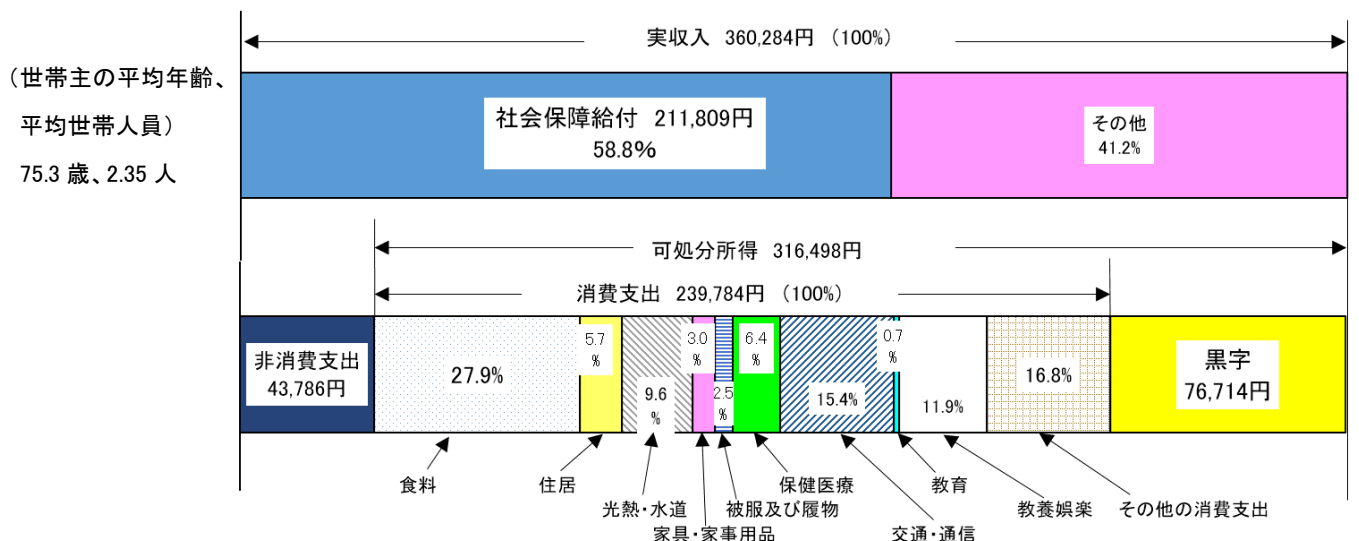


図 I - 6 実収入及び消費支出(総世帯のうち無職世帯)



2 二人以上の世帯の収支

(1) 概況

消費支出は 298,056 円で全国第 2 位

二人以上の世帯の消費支出は298,056円（全国第2位）で、2014年と比較すると、名目6.8%の減少、実質10.1%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料」（27.5%）、「その他の消費支出」（18.6%）、「交通・通信」（15.5%）が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料」、「保健医療」、「光熱・水道」などが上昇しており、一方で、「交通・通信」、「その他の消費支出」などが低下している。（表 I-4、図 I-7）

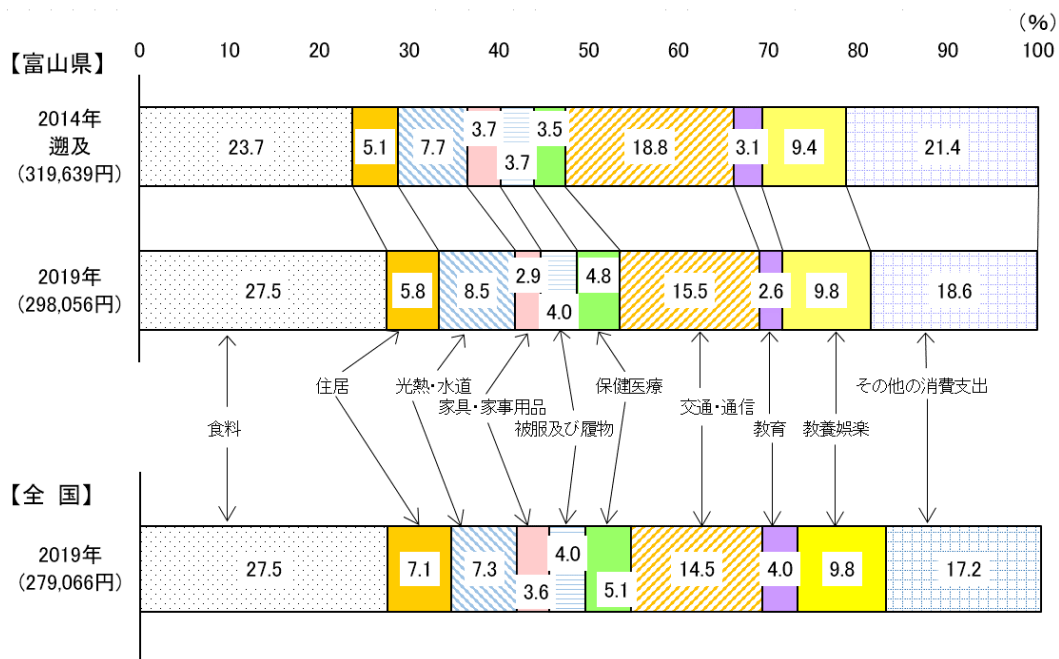
表 I-4 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項目	富山県				増減率【%】		全国 2019年
	2014年(遡及)	順位	2019年	順位	名目	実質	
集計世帯数(概数) 【世帯】	690	—	470	—	—	—	31,930
平均世帯人員 【人】	3.30	4	3.17	6	—	—	2.98
平均有業人員 【人】	1.68	3	1.72	2	—	—	1.50
世帯主の平均年齢 【歳】	58.8	7	60.0	9	—	—	58.1
消費支出 【円】	319,639	1	298,056	2	-6.8	-10.1	279,066
食料	75,723	13	81,894	4	8.1	-2.8	76,646
住居	16,289	22	17,303	20	6.2	1.1	19,702
光熱・水道	24,592	7	25,219	3	2.5	1.3	20,378
家具・家事用品	11,724	7	8,747	42	-25.4	-23.3	9,915
被服及び履物	11,713	32	11,804	10	0.8	-1.3	11,119
保健医療	11,148	42	14,385	17	29.0	21.8	14,188
交通・通信	60,040	1	46,299	7	-22.9	-19.8	40,558
教育	10,049	20	7,643	24	-23.9	-28.4	11,232
教養娯楽	30,085	7	29,224	8	-2.9	-7.3	27,284
その他の消費支出 ※1	68,276	1	55,537	4	-18.7	-21.6	48,045
エンゲル係数 【%】	23.7	47	27.5	23	—	—	27.5

※1 「その他の消費支出」…交際費、仕送り金、理美容用品、たばこ、身の回り用品など

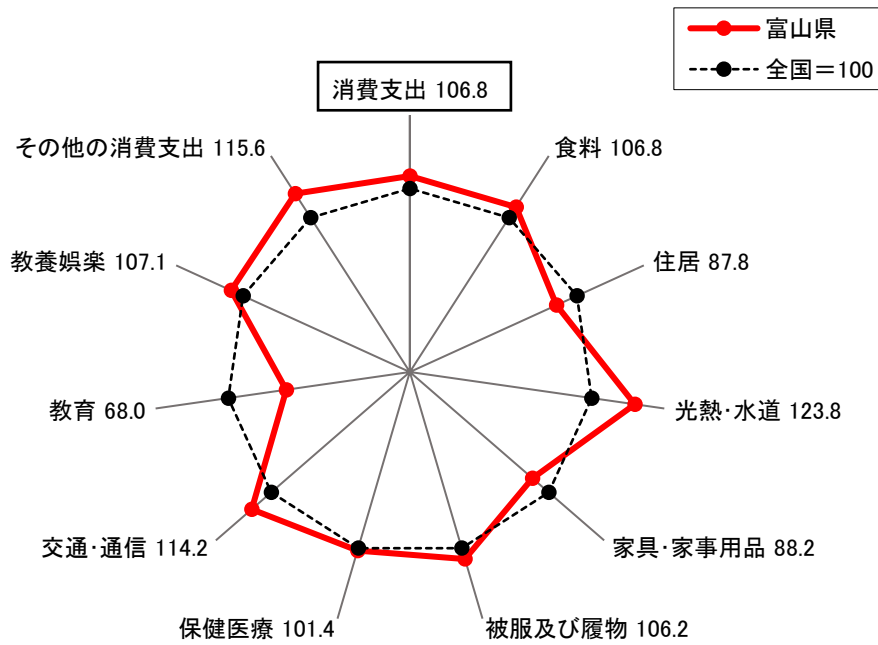
※2 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「15 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

図 I-7 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）



さらに、費目ごとの消費支出を、全国を100として富山県と比較すると、「光熱・水道」、「その他の消費支出」、「交通・通信」などの割合が高くなっている。一方、「教育」、「住居」、「家具・家事用品」の割合が低くなっている。(図 I-8)

図 I-8 全国を100とした富山県の消費支出(二人以上の世帯)



(2) 食料への支出

「菓子類」、「調理食品」への支出金額が全国第2位

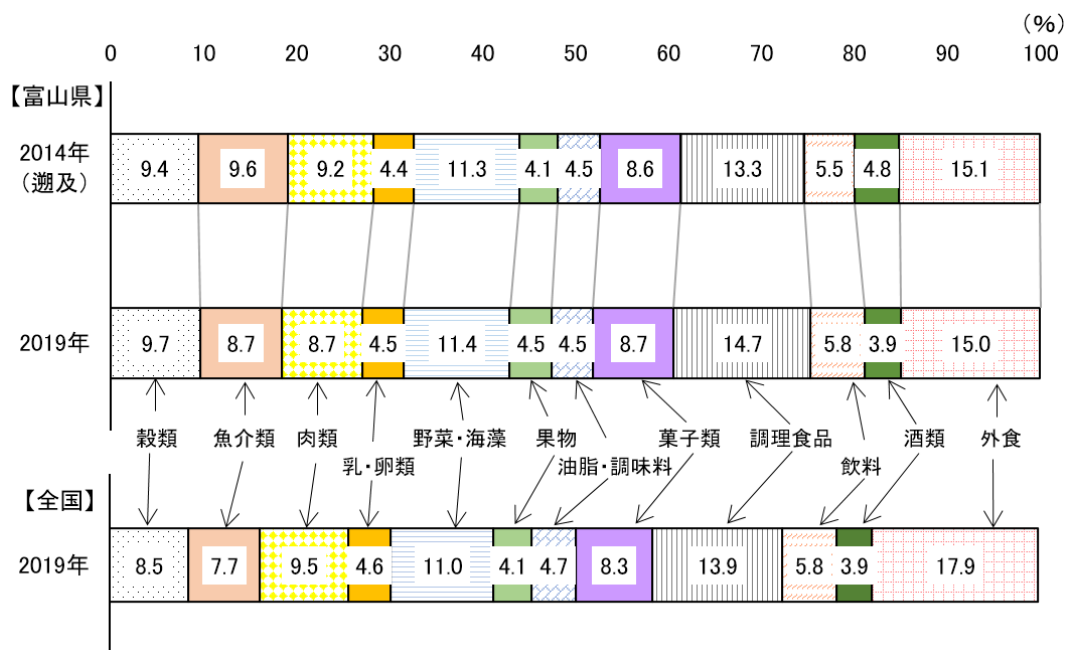
二人以上の世帯の1世帯当たり1か月平均の食料の中分類別支出金額は、「菓子類」、「調理食品」が全国第2位、「穀類」、「魚介類」が全国第3位となった。(表I-5)

また、支出割合でみると、「外食」への支出の割合が全国で17.9%であるのに対し、本県では15.0%と低くなっている。(図I-9)

表I-5 食料の中分類別支出金額(二人以上の世帯)

項目	富山県				全国
	2014年(遡及)	順位	2019年	順位	2019年
穀類	7,131	12	7,917	3	6,498
魚介類	7,289	3	7,161	3	5,920
肉類	6,984	28	7,092	29	7,257
乳卵類	3,312	31	3,665	14	3,555
野菜・海藻	8,588	8	9,344	5	8,461
果物	3,137	20	3,686	5	3,141
油脂・調味料	3,427	35	3,661	16	3,622
菓子類	6,539	10	7,093	2	6,372
調理食品	10,077	7	12,078	2	10,679
飲料	4,132	7	4,723	9	4,466
酒類	3,653	12	3,179	15	2,961
外食	11,454	24	12,296	21	13,714

図I-9 食料の中分類別支出割合(二人以上の世帯)



(3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯、無職世帯の収入と支出

勤労者世帯の実収入は 560,554 円で全国第 7 位、可処分所得は 468,332 円で全国第 3 位

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は560,554円（全国第7位）、可処分所得は468,332円（全国第3位）、消費支出は289,241円（全国第19位）となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、61.8%となっている。（表 I-6、図 I-10）

また、二人以上の世帯のうち無職世帯の実収入は450,106円（全国第1位）、可処分所得は391,496円（全国第1位）、消費支出は279,269円（全国第3位）となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、71.3%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入（450,106円）は勤労者世帯の実収入（560,554円）の約8割、無職世帯の消費支出（279,269円）は、勤労者世帯の消費支出（289,241円）の約9割7分となっており、総世帯と同様の傾向となっている。（図 I-11、図 I-12）

表 I-6 家計収支と内訳(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	富 山 県				増減率【%】		全 国 2019年
	2014年(遡及)	順位	2019年	順位	名目	実質	
集計世帯数(概数) 【世帯】	390	—	270	—	—	—	17,360
平均世帯人員 【人】	3.46	4	3.32	7	—	—	3.17
平均有業人員 【人】	2.00	3	2.03	1	—	—	1.83
世帯主の平均年齢 【歳】	49.2	4	50.8	2	—	—	49.2
実収入 【円】	530,273	2	560,554	7	5.7	1.9	531,382
勤め先収入	441,435	12	471,737	11	6.9	3.1	468,937
世帯主の勤め先収入	314,245	30	313,025	34	-0.4	-4.0	362,212
世帯主の配偶者の勤め先収入	85,264	6	102,777	2	20.5	16.2	78,201
他の世帯員の勤め先収入 ※1	41,926	2	55,936	1	33.4	28.6	28,525
勤め先収入以外 ※2	88,838	1	88,817	4	0.0	-3.6	62,444
可処分所得	444,655	1	468,332	3	5.3	1.5	438,768
消費支出 【円】	337,646	1	289,241	19	-14.3	-17.4	289,503
食料	75,841	11	79,562	4	4.9	-5.7	76,185
住居	10,579	47	12,642	43	19.5	13.8	20,929
光熱・水道	24,056	5	23,515	3	-2.2	-3.4	19,596
家具・家事用品	13,142	2	9,203	34	-30.0	-28.1	9,711
被服及び履物	13,889	22	13,428	5	-3.3	-5.3	12,255
保健医療	10,955	32	12,602	18	15.0	8.6	12,718
交通・通信	66,631	2	46,731	28	-29.9	-27.1	45,549
教育	13,572	24	10,211	32	-24.8	-29.3	15,370
教養娯楽	30,878	5	29,544	10	-4.3	-8.7	27,698
その他の消費支出 ※3	78,102	1	51,803	20	-33.7	-36.1	49,490
非消費支出	85,619	15	92,222	16	—	—	92,614
平均消費性向 【%】	75.9	25	61.8	41	—	—	66.0
エンゲル係数 【%】	22.5	44	27.5	8	—	—	26.3

※1 「他の世帯員の勤め先収入」…2019年調査において調査票の様式変更が行われ、前回(2014年)調査に比べて記入漏れが減少したことが結果に影響しているとみられる。

※2 「勤め先収入以外」…「事業・内職収入」、「他の経常収入」、「特別収入」の合計

※3 「その他の消費支出」…交際費、仕送り金、理美容用品、たばこ、身の回り用品など

※4 各費目の増減率の実質化に用いた消費者物価指数は、「用語の解説」の「15 名目増減率、実質増減率」を参照のこと。

図 I -10 実収入の内訳(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

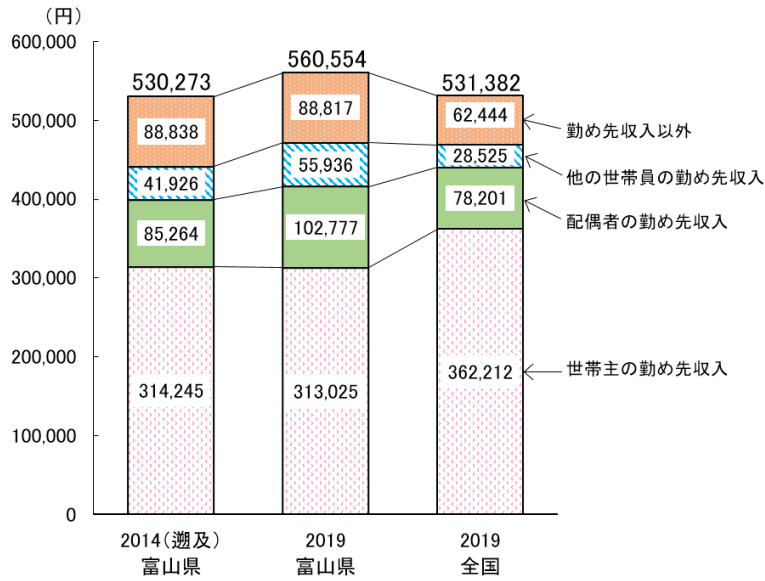


図 I -11 実収入及び消費支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

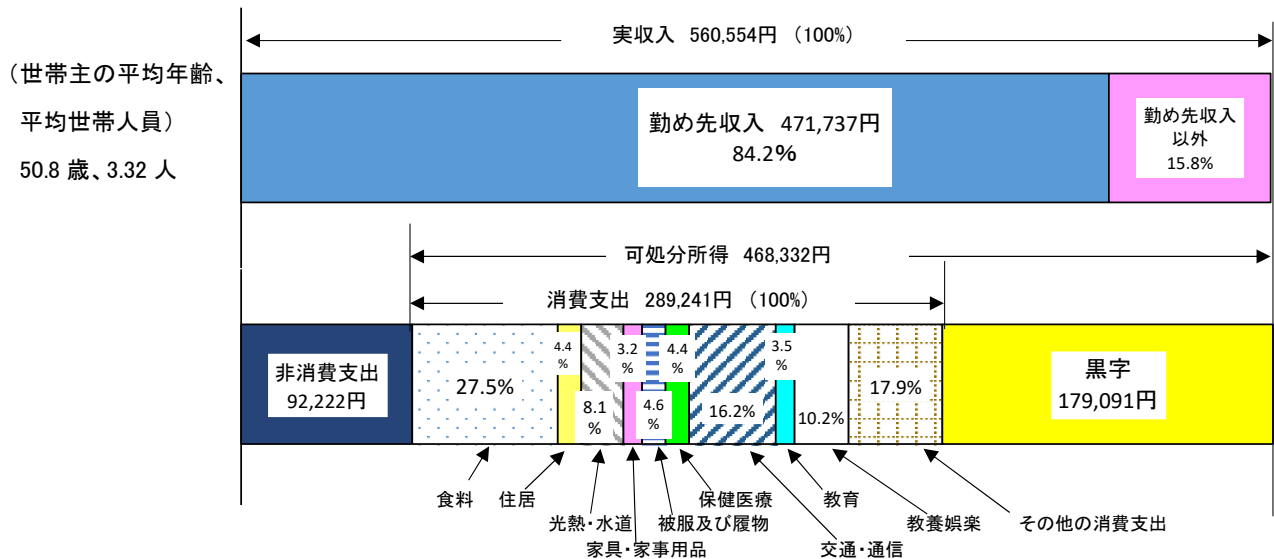
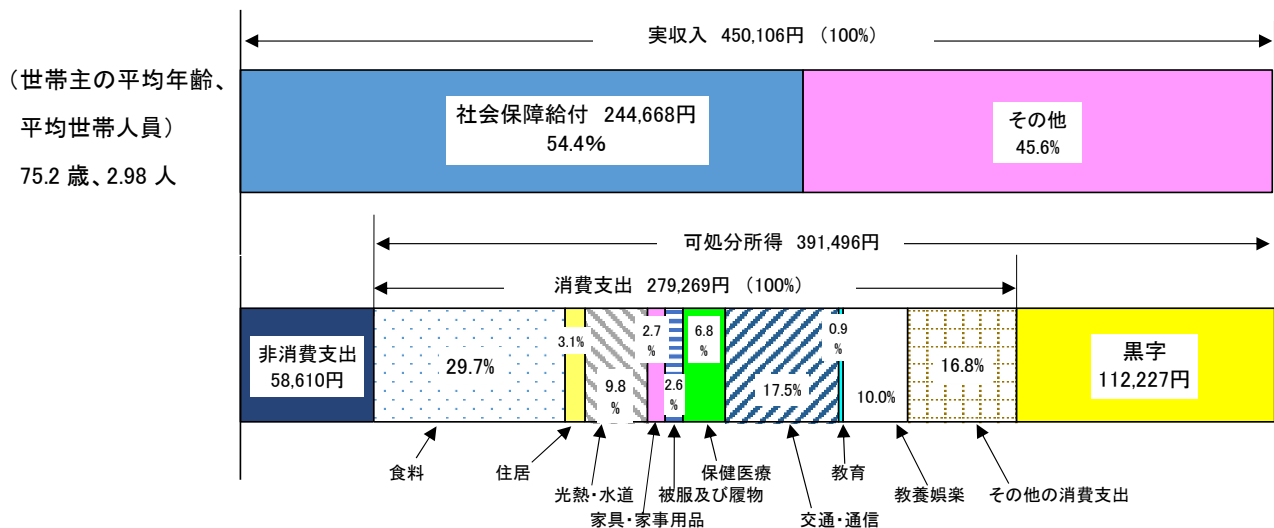


図 I -12 実収入及び消費支出 (二人以上の世帯のうち無職世帯)



3 世帯主の年齢階級別にみた消費支出

60歳代の消費支出が370,558円と最も多い

総世帯の消費支出を、世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が146,823円、30歳代が203,686円、40歳代が243,849円、50歳代が272,577円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の370,558円をピークに、70歳代が235,562円、80歳以上が237,892円と少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満及び30歳代は、「住居」の割合がそれぞれ12.9%、9.5%と高くなっている。

40歳代及び50歳代は、「教育」の割合がそれぞれ6.0%、4.1%と高くなっている。60歳代は、「住居」の割合が10.6%と高くなっている。

70歳代は、「教養娯楽」の割合が13.0%と高くなっている。70歳代及び80歳以上は、「光熱・水道」の割合がそれぞれ10.0%、10.1%と高くなっている。また、「保健医療」の割合がそれぞれ7.3%、5.5%と高くなっている。（表I-7、図I-13、図I-14）

表 I - 7 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）

項 目	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
集計世帯数(概数) 【世帯】	580	20	40	100	100	140	140	50
平均世帯人員 【人】	2.57	1.37	2.84	3.04	2.73	2.6	2.49	2.3
平均有業人員 【人】	1.42	1.23	1.6	1.63	1.91	1.63	0.99	0.86
消費支出 【円】	262,704	146,823	203,686	243,849	272,577	370,558	235,562	237,892
食料	69,739	34,905	59,131	71,180	68,534	89,688	69,067	62,499
住居	18,056	19,013	19,403	8,013	10,524	39,309	9,610	15,987
光熱・水道	21,523	10,618	15,829	20,138	23,622	23,310	23,651	23,984
家具・家事用品	8,013	5,128	8,452	6,097	7,110	11,599	8,305	6,173
被服及び履物	9,659	3,783	12,769	9,848	12,398	12,585	7,785	4,725
保健医療	12,223	3,872	7,618	8,131	12,271	14,577	17,196	13,102
交通・通信	40,043	25,617	32,254	43,952	39,369	55,522	30,965	37,381
教育	5,546	215	4,473	14,698	11,288	2,139	3,206	-
教養娯楽	27,500	10,908	19,223	27,801	24,738	37,969	30,543	22,797
その他の消費支出	50,401	32,765	24,534	33,991	62,723	83,858	35,233	51,243

※ 表中の「-」：該当数字なし

注 「30歳未満」、「30歳代」及び「80歳以上」は集計世帯数が少ない。全国家計構造調査は標本調査であり、結果には標本誤差が含まれる。一般的には、標本規模が少ないほど標本誤差が大きくなるため、利用にあたっては留意が必要。

図 I -13 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）

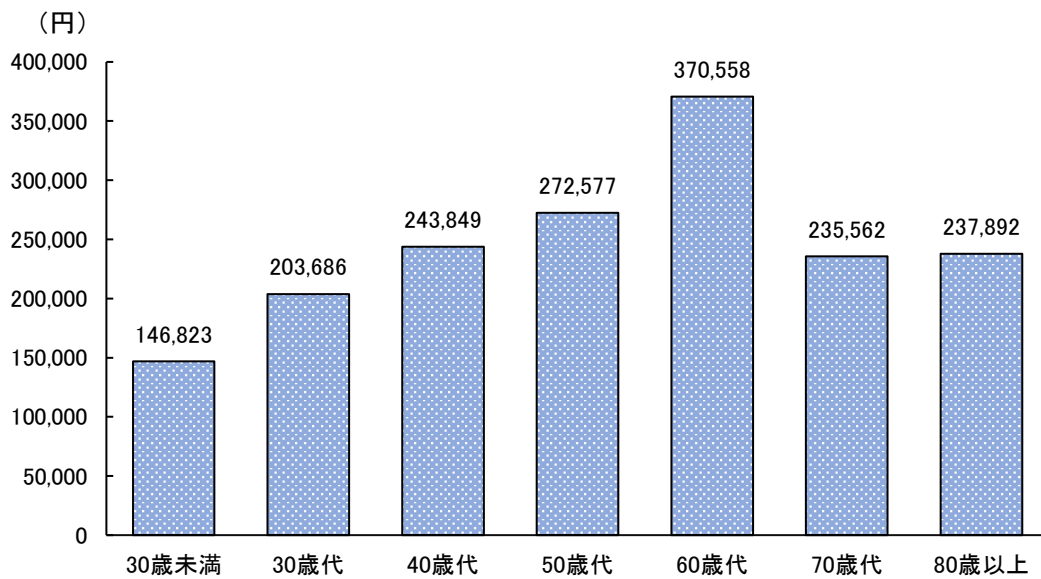


図 I -14 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）

